

# 視察報告書

報告者氏名：竹岡力

委員会名：総務常任委員会

期間：令和2年1月20日（月）～1月21日（火）

視察都市等及び視察項目：横浜市：ユニークベニユーの展開について

N T T西日本：大阪データセンターについて

## ▼2020年1月20日 横浜市視察

「ユニークベニユーの展開について」

本市に隣接し、神奈川県の県庁所在地でもある横浜市。政令指定都市の中でも現在の人口は約375万人であり、日本の市町村で最も多い。その全国随一の大都市とあって、近年ではユニークベニユーの取り組みに力を入れている。

ユニークベニユーとは、歴史的建造物・文化施設や公的空間等において、会議・レセプションをはじめとしたイベントを開催することで、特別感や地域特性を演出できる会場のことを指す。今年度から行政も協力して積極的に取り組むことにより、地域への大きな経済波及効果に期待しているようだ。

まず目をひくのが、市の部局の中に「文化観光局観光 MICE 振興部 MICE 振興課」という担当課が設置されていることだ。MICEとは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を取った造語で、これらのビジネスイベントの総称である。市ではこの MICE を未来のまちづくり戦略に位置付けており、力の入れ様が伺える。

MICE の経済波及効果を分析するにあたり、これらを開催する施設建設の投資効果が紹介された。それによると、MICE 開催は観光に比べ1人あたりの支出が多いということだ。訪日外国人1人あたりの旅行支出は15.6万円なのに対し、MICE 開催による外国人1人あたりの総消費額は33.7万円に上る。また直接的な消費だけでなく、地域企業との人的ネットワーク構築や、イノベーション都市横浜としての PR 機会の創出等があるという。つまり間接消費、雇用誘発といった経済効果に加え、社会的効果等幅広い効果があるのだ。市内への波及効果の総額は約860億円と担当者は胸を張る。

ユニークベニユーの開催事例として複数のイベントが挙げられた。最初の例として、野毛地区 (商店街) でのバーホッピングイベントが紹介された。これは学会の公式イベントとして、「IGARSS 野毛おもてなしナイト」と銘打たれた。参加者数は60人×2日間の120人、参加費用は38ドル。主催は市とパシフィコ横浜の共催だ。主に店の案内やメニュー等コミュニケーションサポートの部分を支援したそうだ。

コンベンションの次に狙うのは、MICE の I にあたるインセンティブ旅行 (報酬・研修旅

行)だ。これは言わずもがな企業の主催となり、従業員や代理店等の表彰や研修の目的で実施する旅行である。営業成績優秀者に対する表彰等社員のパフォーマンスを高めるために企画される、というのが定義通りの説明となるが、最近は社員の慰安や懇親目的の旅行も増えているのではないかというのが個人的な見解だ。

主催者のメリットは、開催都市でビジネスを発展させることができる、企業で働く人々のチーム力を高めることができるといったところだ。そこで文化体験等を通じた企業の一体感、チーム感を高めるプログラムや、個人では体験できないユニークベニューのレセプションが行程に組み込まれることがある。これは国際会議等に比べ、開催都市が決定されるまでの期間が数か月から1年程度と比較的短期間であり、プロモーション効果が出やすいとの説明もあった。

この例として挙げられたのは、能楽堂体験ツアー付パーティーだ。能楽堂は140年余りの歴史を誇り、建築史上大変貴重である。また桜の名所である掃部山公園に隣接することから、ツアー行程も組みやすいというのも強みだ。バックヤードツアーや白足袋で歩く本舞台体験、能楽師の解説付き狂言鑑賞会などを楽しむことができる。その他能楽堂だけでなく、総持寺での雑巾がけなどもユニークな文化体験になる。

こうしたユニークベニューのメリットとしてまとめられたのは、国際会議、インセンティブ旅行の誘致をする際に日本・横浜らしさをPRできること、MICE受け入れ環境としての経済波及効果を高めることができる2点だ。一方で課題もあり、通常一般のお客様に対して開放していない施設も多く、飲食や利用時間等に制約があるため、施設の理解を得ることが必要となることも付け加えられた。

最後に横浜美術館におけるユニークベニューも美術館担当者から紹介された。横浜美術館は1989年11月に開館し、迫力のあるシンメトリーな外観、吹き抜けのある開放的なグランドギャラリー、7つの展示室、11万冊以上の美術ライブラリーなどが特徴である。

美術館ではパシフィコ横浜で開催したイベントの関連が多いとのことだ。パシフィコ横浜で大規模なコンベンションを開催した後、レセプションパーティー等を開催するというのが王道パターンなようだ。演出に合わせて照明を調節するなど、主催者と相談しながら工夫を凝らしている。

美術館側から当初は反対する声もあったが、実績を積んでいくなかでどこまではできるということを探っていったらしい。例えば飲食がある場合は、終わったあとの徹底した清掃、花を持ち込む際も防虫処理をしたものに限らせるなど、本来の美術館という施設の特徴を考えながらマネジメントをしていかなければならない。

その後の質疑応答の時間でわかったこととしては、大きな会議の時には会議マネジメント会社が入っていることだ。主催者側がその業者を決め、そこが食事の手配等をするのが一般的な流れとしていた。つまり実際の細かい運営はすべて業者が行っていることになる。

また誘致のタイミングとしては、会議等の予定を事前に把握しており、レセプションの予定がある場合はユニークベニューを紹介し、そこで興味を持たれたら営業をするそうだ。

契約に関しては、例えば美術館と主催者側では1回限りの覚書を締結しているとのこと。行政財産目的外使用ではなく、その施設で事業を行うという考え方に則り、事業経費としてお金をもらう仕組みになっている。

今回横浜市における、ユニークベニューのまさに成功例ともいえる事例を学ぶことができた。ただ、押さえておかなければいけないポイントがある。

もともと横浜市にはパシフィコ横浜等、MICEのCにあたるコンベンション施設を複数抱えているということだ。それが横浜市の何よりの強みであり、成功のポイントだと私は考える。そこで定期的に大規模なコンベンションが開催され、そこに来た人間を次に誘導することができる。さらにこの巨大な箱自体をパーティー、サテライト会場として活用することもでき、こうしてユニークベニューの可能性が広がっていくのだ。

本市に置き換えて考えたとき、果たしてどうだろうか。市内にはこうした大規模なコンベンション施設は皆無であり、せいぜい出来てMICEのMにあたる企業等の会議ぐらいだろう。Eの展示会・見本市、イベントも数は少ないが出来ているかもしれない。大事なのは、このように限られた資源を、どう生かしていくかという視点だ。例えば横須賀美術館は海が目の前に広がる立地や、特徴的な建築を生かせば、美術館以外の用途として使うことができるかもしれない。記念艦三笠もその保存、中に入ることできるということだけでなく、中のホールをもっと他の分野に上手く活用できるかもしれない。こうした一見突拍子もない発想が、これからの時代に求められるユニークベニューなのだろう。MICEすべてそろってなくても、それぞれの規模では横浜に到底及ばなくても、ないならないなりのやり方を、行政と民間が一体となって考えていくことこそ、本市が今後生き残っていくうえで重要であるように感じる。



横浜市会議場

## ▼2020年1月21日 NTT西日本視察

### 「大阪データセンターについて」

現状、本市においては、基幹系ネットワークおよび行政系ネットワークのサーバ群などの機器（以下、「ネットワーク機器」という。）については、市の施設内のサーバ室に格納されている。

しかし、その施設は、免震構造にはなっておらず、非常時の電源については、短時間の無停電電源装置(CVCF)や自家発電装置はあるものの、十分な時間の稼働が保障されていないのが実情だ。加えて、本庁舎8階は別として、海拔の低い地域に設置されたネットワーク機器もあり、地震の際の津波や台風の際の高波で浸水した場合、これら非常時の電源が水没し消失することが容易に予想される状況にある。

また、ネットワーク機器の保守については、保守管理委託事業者の複数の常駐保守員が対応しているが、工夫次第では現状より少数の保守員で保守管理委託が可能と考えられる。さらに、昨今のICTに関する情報セキュリティの分野では、日々新たな手法の情報漏えいの脅威が報告されている。

これら、本市のネットワーク機器が抱える課題を解決するには、複数の手法があり得る。

- (1)堅牢な施設を保有する事業者の施設内に所有サーバを設置して使用する(ハウジング)
- (2)堅牢な施設を保有する事業者から施設内の共用サーバを借りて使用する(ホスティング)
- (3)堅牢な施設を保有する事業者に委託して、事業者のサーバを使ってサービス提供を受ける(クラウド化やAPI)

こういった手法があり得る中、今回は(1)ハウジングの事例として、大地震にも耐えうる免震構造、十分な稼働時間が保証された自家発電装置及び入退出管理における最新のバイオメトリクス認証を備えたNTT西日本の大阪データセンターを視察した。全国の各自治体で検討が進められているネットワーク機器のデータセンターに移設の可能性を模索し、情報システムに係る経費の削減や東日本大震災の経験も踏まえたデータセンターの堅牢化の参考としたいと、委員会で考えたからである。

大阪データセンターは海拔15メートル、上町台地という固い地盤の上に2010年に竣工し、上記の通り免震装置、非常用自家発電装置を備えているのが特徴だ。加えて、徹底したセキュリティ管理も目を引く。敷地内に足を踏み入れた時点で、その人物はカメラ認識される。エレベーターはカードで稼働、さらにサーバ室に入室する際には、指の静脈検査を施し、許された人物のみが入室できることになっている。一棟すべてがハウジングでの提供となっており、名前は明かされなかったが、他自治体で実際にこのセンターを利用しているところもあるようだ。

免震構造については実際にその装置を見学させていただき、免震ゴム、転がり、ダンパーがそれぞれ備えられていた。また70センチの「揺れしろ」が確保されているとのことであった。

非常用電源にはUPSと呼ばれる無停電発電施設を4階、8階に設置している。2ルート

を確保することで、片方が動かない場合でも対応可能になっている。

サーバ室の空調管理は、別部屋にある空調室で行われている。床下からサーバ室に通し、天井に回り込むような構造になっていた。

いざサーバ室を見学する際には、先述の最新バイオメトリクス認証に加えて、二重ドアの間の空間で、当該人物の重さと幅を感知する。

ハウジングといっても、そのなかでどこまでをデータセンターに預けるかは利用者によって分かれてくる。バックアップデータだけを置く場合、実際にサーバを設置する場合、さらには DR といってサブシステムを置く場合の 3 段階に分類が可能だ。バックアップ方式は東日本大震災後急増しているらしく、この中では最も簡単な手法だ。イメージの湧きやすいサーバ設置は、市役所の法定点検時等の停電トラブルを回避することができるのが強みだ。DR については住基ネットごと預ける自治体もあるそうで、メインシステムは本庁に置き、有事の際には UPS から動かすという具合になるとのことであった。

実際にものを見ることによってデータセンターとはどういうものなのか理解を深めることができた視察となった。いかに本市のネットワーク機器が脆弱な場所にあるかという課題が明らかになった一方で、ここまでの機能を備えた堅牢な施設に任せるかについては、まだまだ議論が必要そうである。セキュリティ対策を万全にするには、今回の施設のような場所に預けることに越したことはないが、民間の事業者に委託することになるので当然高額な費用がかかる。この分野にそこまでの費用をかけることが、本市の財政面から適切なのかどうか、またそうする場合にしても、どのレベルで預けるのが相応しいのか、様々な観点からの検討が求められることになるだろう。個人的には本市の現在の状況はあまりにも課題が多いと感じているので、外部で管理していくことには前向きな考えをもっている。しかしながらサーバを丸ごと預けることはせず、まずバックアップデータについては任せる、ぐらゐの利用の仕方が財政面でも現実的なのではないかと感じた。